

第1章 行財政を取り巻く環境

1 社会経済情勢等の変化

- ①引き続き厳しい景気状況
- ②新型コロナウイルス感染症の影響
- ③多様な災害への備え
- ④迫る2040年問題（人口減少社会・少子高齢化）
- ⑤Society5.0（超スマート社会）への移行
- ⑥DXへの対応
- ⑦SDGsの推進

Point ① わかりやすさ・見やすさを重視し内容を充実

2 本区における主な重要課題への取組

- ①“夢”実現プロジェクト
- ②公共施設マネジメント
- ③地域力日本一に向けた協治（ガバナンス）
- ④行政情報化（自治体DX）
- ⑤大学のあるまちづくり

Point ① 計画期間中における重要課題かつ行革課題である2項目を新たに掲載

3 23区の財政状況から見た本区の主な課題

- ①歳入→自主財源少なく、依存財源多い
- ②歳出≪性質別≫→義務的経費割合高い
- ③歳出≪目的別≫→民生費割合高い
- ④基金残高→23区で最も少ない
- ⑤区債残高→区民一人あたり2番目に高い

Point ① 物件費ではなく「義務的経費」に注目
・財政白書からの課題の「民生費」に注目
・区民目線のわかりやすい文で課題抽出

4 行財政改革の必要性

- ◎財政運営面（引き続き）
→財政上の課題の克服に努め、経費削減と財源確保による強固な財政基盤の確立が必要。
- ◎行政運営面（これからは）
→単なるコストカット的思考にとどまらない、新しい「技術」を活用した、新たな視点や発想による未来志向の改革が必要。
→限られた行政資源を時代に見合った最適な状態に転換・昇華し、区民ニーズに応じて適切に配分していくことが重要。

第2章 計画の基本事項

1 目的

SDGsの視点も踏まえ、持続可能な行政サービス基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築するために新たな行財政改革実施計画を策定する。

2 基本理念（目指すべき姿）

- ①墨田区基本計画の効率的・効率的な推進
- ②経営感覚を持った行財政運営
- ③組織横断的な連携の重視

Point ① 「（目指すべき姿）」として新たに規定

3 取組指針（改革の方向性）

- ①ポストコロナを見据えた行政資源の最適配分
- ②持続可能な行政運営に向けた業務の効率化
- ③財政構造の適正化

Point ① 「重点項目」⇒「改革の方向性」本指針が全体の方向性を示唆

4 計画の推進体制

- ・墨田区行財政改革推進本部
- ・墨田区行財政改革推進会議（区民会議）
- ・墨田区行財政改革ナビゲーター会議（PT）

Point ① 職員の関連性を高めるためPTを追加

5 行財政改革の指標（目標値）

指標	目標値(令和7年度)
①公会計の目標	
住民一人当たり行政コスト	現状維持
純資産変動	現状維持
純資産比率	現状維持
②財政運営強化の目標	
経常収支比率	現状維持
財政調整基金残高	標準財政規模の30%程度
区債残高	現状維持
特別区民税等の徴収率	現状維持
③行政運営強化の目標	
区政に対する区民満足度	25%
職員に対する区民満足度	45%
職員1人あたりの平均超過勤務時間	年48時間以内
職員の有休休暇取得率	80%

Point ① 行政運営面での指標を新たに設定
・改革の視点のKPIを新目標に格上げ
・区民目線での目標達成イメージ文言追加

6 行財政改革の体系・取組一覧

基本理念 ← 取組指針 ← 改革の柱 ← 各取組

Point ① バックキャストで「各取組」が「基本理念」に向かう体系図に変更

第3章 行財政改革取組項目・内容

改革の視点	No.	取組項目	取組内容
I-1 効果的・効率的な行政運営	1	事務事業の再編・整理	行政評価制度の活用 ①全庁共通事務の効率化 ②各課個別事務の効率化
	2	事務改革の推進	入札制度・契約方式の検討 セグメント分析の検討
	3	入札制度の改革	シティブロモーション戦略の推進
	4	公会計制度の活用	地域力育成・支援計画の推進
	5	戦略的広報の展開	大学等との連携
	6	地域力の向上	①民間委託等の推進 ②指定管理者制度等の導入検討と検証 ③指定管理者制度のあり方の検討
	7	大学のあるまちづくりの推進	①プロフェッショナル職員の育成と活用 ②研修の実施による職員能力向上 ③資格取得支援
	8	民間活力の活用	①新たな人事交流・派遣先拡大 ②民間経験者等の採用 ③キャリア形成支援
I-2 区民目線・経営感覚の行政運営	9	職員力の向上	①経営能力の高い組織の整備 ②組織横断的調整機能の強化
	10	コスト意識の醸成と能力開発	①業務量に適切に応じた職員配置 ②会計年度任用職員や人材派遣等の効果的な活用
	11	モチベーションの向上	働き方改革の推進
II-1 コスト意識の醸成と能力開発	12	効率的・効果的な組織体制の整備	①公共施設マネジメント実行計画の推進 ②公有地の利用方法検討と貸付・売却の実施 ③学校跡地の有効活用
	13	適正な職員の定数管理	外郭団体のあり方の検討 ①窓口サービス（出張所）のあり方の検討 ②区内循環バスのあり方の検討 ③保育需要に合わせた公立保育園の適正配置の検討 ④公園等公衆トイレ適正配置及び改築計画の推進
	14	働き方の適正化	①窓口サービス（出張所）のあり方の検討 ②区内循環バスのあり方の検討 ③保育需要に合わせた公立保育園の適正配置の検討 ④公園等公衆トイレ適正配置及び改築計画の推進
	15	ファシリティマネジメントの推進	①多様な納付方法の推進 ②未収金回収対策の強化 ③定期的な使用料・手数料の見直し ④受益者負担のあり方の検討
II-2 執行体制と働き方の適正化	16	適正かつ持続可能な財産管理	①収入の確保 ②受益者負担の適正化
	17	公の役割を見据えた行政サービスの最適化	①収入の確保 ②受益者負担の適正化
	18	区民税等徴収率の維持・向上	新たな収入確保策の検討 ①医療・介護給付費等の抑制 ②給付・法外事業の見直し
III-1 適正かつ持続可能な財産管理	19	受益者負担の適正化	①ICTを活用した情報発信 ②手続等のオンライン化、デジタル化 ③デジタルデバインド対策 ④教育の情報化
	20	収入の確保	①ICTを活用した業務効率化 ②データを活用した区政運営 ③デジタル化に対応した職場環境の構築 ④情報システムの適正化
	21	歳出の適正化	①職員のICTリテラシーの向上 ②情報セキュリティの確保 ③情報化推進体制の強化
III-2 自主財源の確保と歳出の適正化	22	区民サービス向上のための情報化	①ICTを活用した情報発信 ②手続等のオンライン化、デジタル化 ③デジタルデバインド対策 ④教育の情報化
	23	効率的な区政運営のための情報化	①ICTを活用した業務効率化 ②データを活用した区政運営 ③デジタル化に対応した職場環境の構築 ④情報システムの適正化
	24	情報化を推進するための体制強化	①職員のICTリテラシーの向上 ②情報セキュリティの確保 ③情報化推進体制の強化
IV-1 ICTとデータを活用した利便性の高い区民サービスの提供と効率的な区政運営	22	区民サービス向上のための情報化	①ICTを活用した情報発信 ②手続等のオンライン化、デジタル化 ③デジタルデバインド対策 ④教育の情報化
	23	効率的な区政運営のための情報化	①ICTを活用した業務効率化 ②データを活用した区政運営 ③デジタル化に対応した職場環境の構築 ④情報システムの適正化
IV-2 ICTとデータを活用した利便性の高い区民サービスの提供と効率的な区政運営	22	区民サービス向上のための情報化	①ICTを活用した情報発信 ②手続等のオンライン化、デジタル化 ③デジタルデバインド対策 ④教育の情報化
	23	効率的な区政運営のための情報化	①ICTを活用した業務効率化 ②データを活用した区政運営 ③デジタル化に対応した職場環境の構築 ④情報システムの適正化

Point ① 担当課は、可能な限り「関係各課」ではなく個別の「課名」を記載
・担当課は、「取組項目」ごとから「取組内容」ごとに細分化
・全庁的な取組みとして、取組項目「No.2」と「No.8」の担当に「全課」を記載